

日時 2020年6月17日(水) 13:04~15:12

場所 日本病院会ホスピタルプラザビル 2階会議室

出席者 相澤 孝夫 (会長)

岡留健一郎、万代 恭嗣、仙賀 裕、島 弘志、小松本 悟、大道 道大(Web)
(各副会長)

中村 博彦(Web)、前原 和平(Web)、亀田 信介、窪地 淳(Web)、大島 久二(Web)、
木村健二郎(Web)、中井 修、福井 次矢、新江 良一、田中 一成、武田 隆久(Web)、
難波 義夫(Web)、安藤 文英(Web)、園田 孝志 (各常任理事)

菊池 英明(Web)、梶原 優、石井 孝宜 (各監事)

泉 並木 (オブザーバー)

高平 真、田中 繁道(Web)、土屋 誉(Web)、海保 隆(Web)、山森 秀夫、
松本 潤、中嶋 昭(Web)、小森 哲夫(Web)、高野 靖悟、中 佳一(Web)、
岡部 正明(Web)、北村 立(Web)、阪本 研一(Web)、井上 憲昭(Web)、
岡 俊明(Web)、谷口 健次(Web)、松本 隆利(Web)、楠田 司(Web)、
金子 隆昭(Web)、森田 眞照(Web)、野原 隆司、佐藤 四三(Web)、
東山 洋、小阪 真二(Web)、土谷晋一郎(Web)、三浦 修(Web)、
武久 洋三(Web)、島田 安博(Web)、森田 茂樹(Web)、佐藤 清治(Web)、
栗原 正紀(Web)、副島 秀久(Web)、石井 和博 (各理事)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、末永 裕之(Web)、宮崎 瑞穂(Web) (各顧問)

高久 史磨、小熊 豊(Web)、邊見 公雄、木平 健治(Web)、楠岡 英雄、

福井トシ子(代理:熊谷雅美 Web)、永山 正人、横手幸太郎(Web)、

小川 彰(代理:小山信彌)、権丈 善一(Web)、池上 直己(Web) (各参与)

望月 泉、永井 庸次(Web)、塚田 芳久(Web)、毛利 博、今川 敦史(Web)、

浜口 伸正(Web) (各支部長)

永易 卓(病院経営管理士会 会長)

阿南 誠(Web)(日本診療情報管理士会 会長)

総勢81名の出席

相澤会長の開会挨拶の後、定足数66名に対して出席54名(過半数34名)で会議が成立している旨の報告があり、仙賀副会長の司会により議事に入った。

【承認事項】

1. 会員の入(退)会について

2020年度第1回常任理事会(4月)承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

[正会員の入会4件]

①都道府県・埼玉県立小児医療センター(会員名:岡明院長)

②厚生連・佐久総合病院佐久医療センター(会員名:渡辺仁院長)

③私立学校法人・国際医療福祉大学 成田病院(会員名:宮崎勝院長)

④社会医療法人・社会医療法人社団 沼南会 沼隈病院(会員名:楢谷義美常務理事)

[下記会員より退会届出があったが、慰留により撤回2件]

- ①医療法人・医療法人健康会 くにもと病院（会員名：国本正雄理事長）（慰留者：田中繁道理事）
- ②医療法人・医療法人社団哺育会 笠幡病院（会員名：中村秀夫理事長）（慰留者：原澤茂埼玉県支部長）

[特別会員の退会2件]

- ①特別会員A・医療法人親愛 天神クリニック（会員名：前田和弘理事長）
- ②特別会員A・一般財団法人 みどり健康管理センター（会員名：徳永勝人所長）

[賛助会員の入会4件]

- ①A会員・株式会社EPARK（会員名：玉村剛史代表取締役社長）
- ②B会員・社会福祉法人 神東会（会員名：古宿稔理事長）
- ③B会員・株式会社Your Link（会員名：山崎雄一代表取締役）
- ④D会員・1名

[賛助会員の退会4件]

- ①A会員・キッセイ薬品工業株式会社（会員名：降旗喜男代表取締役社長）
- ②A会員・株式会社ファミリーマート（会員名：澤田貴司代表取締役）
- ③A会員・株式会社ダスキンヘルスケア（会員名：井原修代表取締役）
- ④A会員・株式会社イーウェル（会員名：二井勝代表取締役）

2020年5月16日～6月11日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

[特別会員の退会1件]

- ①特別会員A・プラザ30階クリニック（会員名：高橋義徳理事長）

[賛助会員の退会2件]

- ①A会員・Dr. JOY株式会社（会員名：石松宏章代表取締役社長）
- ②A会員・大正製薬株式会社（会員名：藤田憲一取締役副社長）

2020年6月17日現在 正会員 2,500会員
特別会員 166会員
賛助会員 254会員（A会員107、B会員117、C会員4、D会員26）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続：後援・協賛等依頼2件）

- ①「第22回フォーラム「医療の改善活動」全国大会in大阪」に対する後援名義使用／一般社団法人医療のTQM推進協議会
- ②「介護現場で働く・介護を学ぶ外国人のための交流会」の後援／公益社団法人国際厚生事業団

（継続：委員依頼等依頼1件）

- ①理事の就任／公益財団法人医療機器センター〔就任者…大道副会長（再任）〕

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記5施設を認定承認した。

（新規1件）

- ①石川県・一般財団法人 石川県予防医学協会

(更新4件)

- ①長野県・特定医療法人丸山会 丸子中央病院
- ②大阪府・宗教法人 在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院
- ③沖縄県・社会医療法人かりゆし会 ハートライフ病院 予防医学センター
- ④愛知県・一般財団法人 日本予防医学協会 ウェルビーイング栄

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会その他の報告があり、了承した。

(1) 第1回雑誌編集委員会（5月26日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・コロナにより日本病院学会がなく、2月の大阪のフェアも共催しないことから、このままだと約5か月休刊になってしまうため、何とかしようと努力している。
- ・例年1回の「銷夏随筆」を2か月分出すこと、病院学会の学会長や会長の講演を紙面上での掲載を考えている。

(2) 日本診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

① 第1回生涯教育委員会（6月5日）

- ・試験については、コロナの影響で対面ではできないので小論文のメール審議やWebでの試験で対応する予定。
- ・学会では世界標準、国際標準のプログラムで診療情報管理士の質の向上を目指しており、来年7月から国際診療情報管理士のプログラムとして開始する。
- ・生涯学習研究会は年4回開催しているが、7月・9月は中止。11月・1月は開催したい。

②令和2年度厚生労働科学研究費補助金研究事業（政策科学総合研究事業）「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」第1回班会議（5月14日）

- ・2年目の今年はICD-10と11を比較し、出てくる違いを検討し、問題点を解明していきたい。
- ・講習会の大規模な開催も難しいので、ウェブで開催していきたい。

③第1回日本WHO国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議（6月4日）

- ・本年度から厚労省の仕切りとなった。
- ・今年度は国際統計分類改善への貢献や国内における維持管理、普及、国際統計分類の教育、訓練等に取り組む。学会としては研修会やICFを含めた基本的な教材作りに関わっていく。
- ・アジアパシフィックでの活動は資金不足もあり保留。

④第46回日本診療情報管理学会学術大会 中止について

- ・9月24・25日に福岡で開催予定であったが、人が集まらない、また資金も集められないだろうということで中止となった。

(3) 精神保健医療福祉のあり方について

北村理事より、以下の報告があった。

- ・国の精神保健医療福祉の問題点はたくさんあるが、一番の問題はいまだに統合失調症モデルで物事が考えられていること。今も長期入院での支援などが主体となっている。
- ・ただし、統合失調症は減ったが、メンタルに不調を持つ人は多く、発達障害などから来る不適応、ゲームやギャンブル依存、引きこもり等精神科のニーズは増えている。その中で、

昔のような単科の精神病院のやり方ではもう対応できないのではないかと。ぜひ総合病院の精神科にも頑張っていたきたい。

- ・病床がなくても精神科の常勤医が2人以上いれば相当な戦力になる。例えばアルコール使用障害に対し内科医と精神科医が協力して治療計画を立てることに診療報酬をつければ生活習慣病が相当予防できる。
- ・単科精神科病院は、入院患者の6割が高齢者で、介護施設で診られる人も多く、思い切って10万床くらい精神科介護医療院にしたらいのでは。
- ・地域での問題は、地域包括ケアシステムはもう精神科医療の関わりなくしては成り立たない。生まれてから亡くなるまで様々な問題があるので、精神科医も広い視野を持ってやっていきたい。

(4) 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「医療機関における最新の院内感染対策及び発生時対応のための研究」ご協力をお願い

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・感染症対策委員会の名古屋大学の八木先生からパブリックコメントの要請があり、①「医療機関における院内感染対策についての通知の更新」、②「医療機関における院内感染対策マニュアル作成のための手引き」の2点について求められた。
- ・報告資料を読んでいただき、コメントは理事以上の病院で受けることとする。

2. 日病協について

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

報告は資料一読であるが、島副会長よりPCR検査について、医師が必要と認めた場合は保険の対象となり、術前の検査も理論上は認められた形にはなっているが、6月15日の通知で必要な理由は全部記述が必要となっていることへの注意喚起がされた。

中井常任理事は、「必要な理由」というのはどんなものを挙げればよいか、術前検査等は構わないのかと尋ねた。

島副会長は、術前検査も今はできるようになっている。入院前の外来検査になると思うが、それが必要である理由を書いてくださいということだと答えた。

中井常任理事は、「術前だから」では駄目なのか、全員にやってはいけないということなのかと尋ねた。

島副会長は、駄目であり、そういうことなのだろうと答えた。

中井常任理事は、査定があり得るのか、現在肝炎の検査等はそのまま何も書かないでやっているが、あのような格好にはならないのかと尋ねた。

島副会長は、症状等があれば普通は手術はしないだろうが、特別な理由がありしたほうがいと判断したならそれを摘要欄に書けばよい。肝炎はB型やC型のチェックを外科医はやっているが、基本的には認められていないと答えた。

中井常任理事は、現状の麻酔科の対応等を考えると、全員検査しないとまずいのではないかと尋ねた。

島副会長は、PCR検査の精度は7割くらいで、全部やればよいという話でもない。しかし形としては医師が必要と認めたら保険適用することははっきりしているので必要な理由を書いてくださいということになっているので、その辺は施設側で考えなければならないと答えた。

4. 四病協について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) 第1回総合部会（5月27日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査の最終報告について、4月期の病院の経営状況について、全ての病院で収入減であった。特に東京都と、コロナ感染症患者を入院させた病院の収入減が著明であった。
- ・日本専門医機構について、新型コロナウイルス感染症の受入れで修了すべき内容が消化できなかったため、おおむね1年延期とする。サブスペシャリティ領域の専門研修については細則案がまとめられ、最初に協議会で検討ののち、機構に推奨する形になる。
- ・四病協各団体が社員になる件は、持ち回りで議長と事務局を務めているだけの団体で、そういうところが社員としているのはどうかという意見があるが、なかなか結論が出ない。
- ・専門医機構の役員改選で、引き続き神野全日病副会長と森日精協副会長を推薦する。
- ・日本准看護師推進センターは、試験事務委託に新たに関西広域連合と神奈川県が加わり、かなり運営のめどが立ってきた。

(2) 第2回医療保険・診療報酬委員会（6月5日）

報告は資料一読とした。

(3) 第1回医業経営・税制委員会（6月11日）

安藤常任理事より、以下の報告があった。

- ・例年であればこの時期までに予算概算要求から厚労省への上申、来年度の税制要望について協議しているが、この状況下で意見集約が困難であった。
- ・令和3年度の予算要望については厚労大臣宛ての要望書を6月5日付で行った。
- ・来年度の税制改正要望について8月に厚労省に提出をするため、病院団体は7月中に取りまとめが必要。四病協では6月30日付でまとめたい。いつもは消費税についてが主であるが、今年は固定資産税軽減や償却資産税の一括償却、寄附などに対し新型コロナウイルス関連の特措を記載する。
- ・消費税10%引上げに伴う補填状況パイロット調査について、パイロットスタディの結果公表自体ができず、四病協傘下の悉皆調査をやるかどうか決めかねている状況。

仙賀副会長は、四病協の報告に対する意見を求めた。

邊見参与は、専門医機構にて四病協が本当の団体であるのかということで、日本精神科病院協会が入会を申し込んでいる。四病協は一つ一つの団体が申し込むと聞いていたが、総務委員会の報告では一旦四病協としては退会してもらい、日精協を入れるか審議したいと言っていた。日病が社員でなくなると全国自治体病院協議会が根無し草になってしまうと述べた。

相澤会長は、このことは四病協内でも、このままでいたい、はっきりさせたいと考えが交錯しており、皆様の意見をお伺いして、日病としてこうしたいときちんと意見を出していきたいと答えた。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第25回地域医療構想に関するワーキンググループ（3月19日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・9月に挙げられた440病院については、あくまで公立・公的医療機関等についての高度急性期・急性期の実績分析であったこと、必ずしも地域医療の全体像を分析していないという意見や、手術の一部や内科的診療実績が含まれていないという指摘があり、これらも加え民間医療機関も含めた分析をしていくこととした。

- ・回復期についても回復期リハビリテーション病棟入院料とそれ以外の入院料を区別して分析を行い公民それぞれの役割分担の状況等を分析する、慢性期については介護医療院等への介護保険施設からの転換状況を分析する。また人口減少地域あるいは人口増加地域における医療需要をどう捉え、医療提供体制とどういうふうにその辺をマッチさせていくかという論点が提示される。
- ・新型コロナウイルスにおいて、平時・有事にかかわらず対応可能な余力のある医療提供体制の構築が必要、有事の際の公立・公的医療機関と民間との地域医療における役割分担の明確化が必要になってくるのではないかといったことが提言された。
- ・前後して医療計画の見直しの検討会も行われたが、今まで5疾病5事業で進んでいくと思われたが、今後は感染症やパンデミックを含めた6疾病6事業になる可能性がある。

(2) 一般社団法人 医療トレーサビリティ推進協議会 第1回総会 (5月29日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・これまで任意団体であったが、一般社団法人を持つことができた。
- ・医療資材の流通情報・使用状況を、工場の出荷から薬局やクリニック、患者さんの手元に届くまでを一気通貫で管理するプラットフォームの作成を目指す。
- ・2つの委員会と、プラットフォーム構築委員会の下に3つの委員会を設け、実務的に作業を行っている。病院や国民に利するものになるよう努める。

6. 会員病院への「日病モバイル」及び「日病アンテナ」提案状況について

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・日病モバイルはほぼ導入が決まっているのが13病院、6,250台。前向きに検討中が33病院、1万2,000台相当。PHS停波が目前となり、今後問合せも多くなるだろう。
- ・日病アンテナは4キャリアと話し合っている状況。まずは幾つかの病院でスタートし、問題点も出てくると思うので、その後将来何十の病院へと広げていけるようにしたい。

7. 理事の退任について

相澤会長より、高野靖悟理事（神奈川県）と森田眞照理事（大阪府）の退任の報告があり、両名より挨拶があった。

8. 日本看護協会からの報告

熊谷雅美氏（福井参与代理）より、以下の報告があった。

- ・緊急事態宣言を受け、日本看護協会では潜在看護職5万人に復職支援メールを出し、6月16日現在で948名の潜在看護職が復帰した。
 - ・国では今回G-MISを立ち上げ、その中で「医療のお仕事Key-Net」というものを立ち上げた。こういうパンデミックの際などに医療従事者を早急に確保するための仕組みであるが、ここに民間の有料職業紹介事業者が絡んでおり、紹介料は取らないとは言っているが、後々につながっていく危険性を感じている。
 - ・2018年度は紹介事業者に看護職の紹介手数料として396億円が支払われた。今回復帰した948名を手数料に換算すれば9億5,000万円相当で、これを支払わずに復職支援につなげている。
 - ・当会もナースセンター運営協議会を持ち、日病にも参加いただいている。活性化させ業者に手数料が支払われることなく看護職確保につながるよう御支援をいただきたい。
- 仙賀副会長は、この問題は看護職だけでなく、医療職がいろいろ民間会社から吸い取られている。この支援センターは都道府県により温度差があるので引き続き頑張ってもらいたいと述べた。

〔協議事項〕

1. 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査(最終報告)について

島副会長より、緊急調査の結果について説明があり、議論を行った。

(2) 要望書(厚労大臣、自民党)

6月10日に提出した「病院経営安定に係る診療報酬に関する緊急要望書」について相澤会長より説明があり、議論を行った。

(3) 神奈川県新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査(速報_最終版)及び要望書

新江常任理事より、神奈川県病院協会が実施した緊急調査について説明があり、議論を行った。

2. 新型コロナウイルス感染症対策関係 令和2年度 厚生労働省第二次補正予算案のポイント

相澤会長より、説明があり議論を行った。

3. その他

新型コロナウイルス感染症について発言を募り、現状や今後について議論を行った。

以上で閉会となった。